

部・局・次・室・所長 各 位

名寄市長 加 藤 剛 士

### 平成 25 年度 予 算 編 成 に つ い て

我が国の経済は、東日本大震災による深刻な打撃からの復興による内需がけん引し、景気の緩やかな回復基調が見られる状況であったが、不安定な欧州経済情勢や、新たな課題となった電力需給への対応、未だ脱却できないデフレ状態などにより、不透明な先行きへと転じた。

10 月に発表された内閣府の月例経済報告によれば、景気の基調判断を 3 カ月連続で引き下げている。今後の景気の先行きについては、復興需要の発現する中で、海外経済の状況が改善するにつれ再び回復へ向かうとしているものの、世界景気の下振れや金融資本市場の動向が我が国の景気を下押しするリスクとされている。

国においては平成 24 年 8 月 31 日に「中期財政フレーム」の改訂が閣議決定され、「財政運営戦略」（平成 22 年 6 月 22 日閣議決定）に定める基本ルール「地方財政の安定的な運営」を踏まえ、地方の一般財源の総額を平成 25～27 年度の期間中は同水準を確保することを示している。

また、「平成 25 年度予算の概算要求組み替え基準について」（平成 24 年 8 月 17 日閣議決定）では「持続可能な財政・社会制度の構築」を図ることや、「東日本大震災、原発事故からの復興、デフレ脱却・日本経済の再生」といった課題に取り組むとされているが、国の政策変更によっては地方財政への影響も想定され、引き続き動向を注視していく必要がある。

名寄市の平成 23 年度決算は、一般会計で 3 億 4,261 万 3,000 円の実質収支で、健全化の判断指標は、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」はゼロ（なし）、実質公債費比率は前年度比 1.6% 下がって 14.8%、将来負担比率は、15.8% 下がって 69.8% となった。

実質公債費比率、将来負担比率とも、一定の改善がなされたものの、歳入においては、自主財源の構成比が 26.2% と低く、依存財源である地方交付税の構成比は 43.1% と高い状況である。公債費等の義務的経費は減少しているが、今後予想される、普通交付税における合併算定替え終了や社会経済情勢を反映した社会保障費の増などを考慮し、行財政改革推進計画などに基づき、事業を厳選し、適正な公債管理などに努めていく必要がある。

平成 25 年度は、新名寄市総合計画後期計画（5 箇年）の第 2 年度に当たる。合併後

の新市建設計画に基づき事業を展開してきたが、少子高齢化や過疎化の進行、基幹産業である農業の衰退など、多くの課題があるものの、駅前交流プラザ「よろーな」の開設、(仮称)市民ホール建設事業の開始など、より一層の交流人口の拡大が予想される施設建設に着手したところである。また、名寄市立総合病院精神科病棟改築などの、広域的な観点からまちづくりを進めていく事業にも取り組んでいかなければならない。

名寄市には、市立大学、市立天文台きたすばる、道立サンピラーパーク、ピヤシリスキー場、道の駅なよろなど多くの財産がある。さらに、合併前の旧市町から受け継いだ交流都市との太い絆があり、これらの財産を強化・活用し、農業や商工業などの連携による新たな地域ブランドなどの開発や、食、移住・定住、観光などの連携化を通じた総合的な観光振興、地域振興を、さらに進めていく必要がある。

こうしたなか、平成25年度の予算は、新総合計画後期の具現化を最優先に編成するが、一方では、基礎的自治体として公共サービスの的確な執行を担保するため、真に必要な事業の厳選、健全な財政運営、行財政改革の推進が不可欠である。

特に、行財政改革の推進に当たっては、市民にとって何が必要かを改めて職場で議論し、既得権や既成概念にとらわれず、全ての事業の見直しを行うこと。また、主要施策であっても、予算化にあたっては、費用対効果の把握や事業内容などを十分に検証すること。また、昨年に続き、経常一般財源を中心に、一定のシーリングを設けるので、当該シーリングの範囲内となるよう、部局内で十分協議すること。

以上の点を踏まえて、予算編成作業に当たられたい。